

# 枚方市

## 商工だより

《令和4年上半期1月～6月》



### 目次

調査の概要	1
今期調査結果の要点	2
今期D.I.と経年変化について	3
新型コロナウイルス感染症拡大の影響について	7
企業(事業所)のDX推進への対応状況について	10
企業(事業所)の事業承継への対応状況について	11
その他社会情勢の影響について	12
回答者からの声	14

## はじめに

枚方市商工振興課では、市内企業を対象として、2008年から四半期ごとに、2015年から半期ごとに、地域経済動向調査を行っています。

調査結果(枚方市商工だより)については、枚方市ホームページからご覧ください。

<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000003498.html>



## 調査の概要

### 調査の目的

地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興施策の基礎資料としての利用及び地域の経営者等への情報提供を目的として、半期ごとに調査を実施する。

新型コロナウイルス感染症、社会情勢の影響についても特設項目として調査分析を行う。

### 調査の方法

#### [調査対象]

市内の事業所

製造業、建設業、卸売業・小売業、医療業・福祉業、不動産業・物品賃貸業、飲食サービス業・宿泊業、その他のサービス業

#### [調査方法]

郵送自記式アンケート調査とWEB調査を併用

#### [調査時期]

2022年7月15日～7月29日

#### [回答者数]

360事業所(配布数1,000事業所)、回収率36.0%

[業種別回答状況]

業種	母集団 (件)	回答数 (件)	回答率 (%)	
製造業	60	28	46.7	
非製造業	建設業	97	33	34.0
	卸売業・小売業	246	74	30.1
	医療業・福祉業	151	69	45.7
	不動産業・物品賃貸業	91	33	36.3
	飲食サービス業・宿泊業	134	40	29.9
	その他のサービス業	221	77	34.8
	非製造業計	940	326	34.7
無回答	-	6	-	
合計	1,000	360	36.0	

[規模別回答状況]

規模	製造業 (件)	非製造業 (件)	無回答 (件)	全体 (件)
1～3人	9	199	2	210
4～9人	8	61	1	70
10～19人	3	28	1	32
20～29人	1	9	0	10
30～49人	2	9	0	11
50～99人	1	8	0	9
100～199人	3	1	0	4
200～299人	0	2	0	2
300人以上	1	3	0	4
無回答	0	6	2	8
合計	28	326	6	360

### 表、グラフの見方

・複数回答を求めた設問は、回答者に対する割合を示しているため合計が100%を超えています。

・業種別のそれぞれの比率は、上記の業種別回答状況(母集団)から割り出しています。

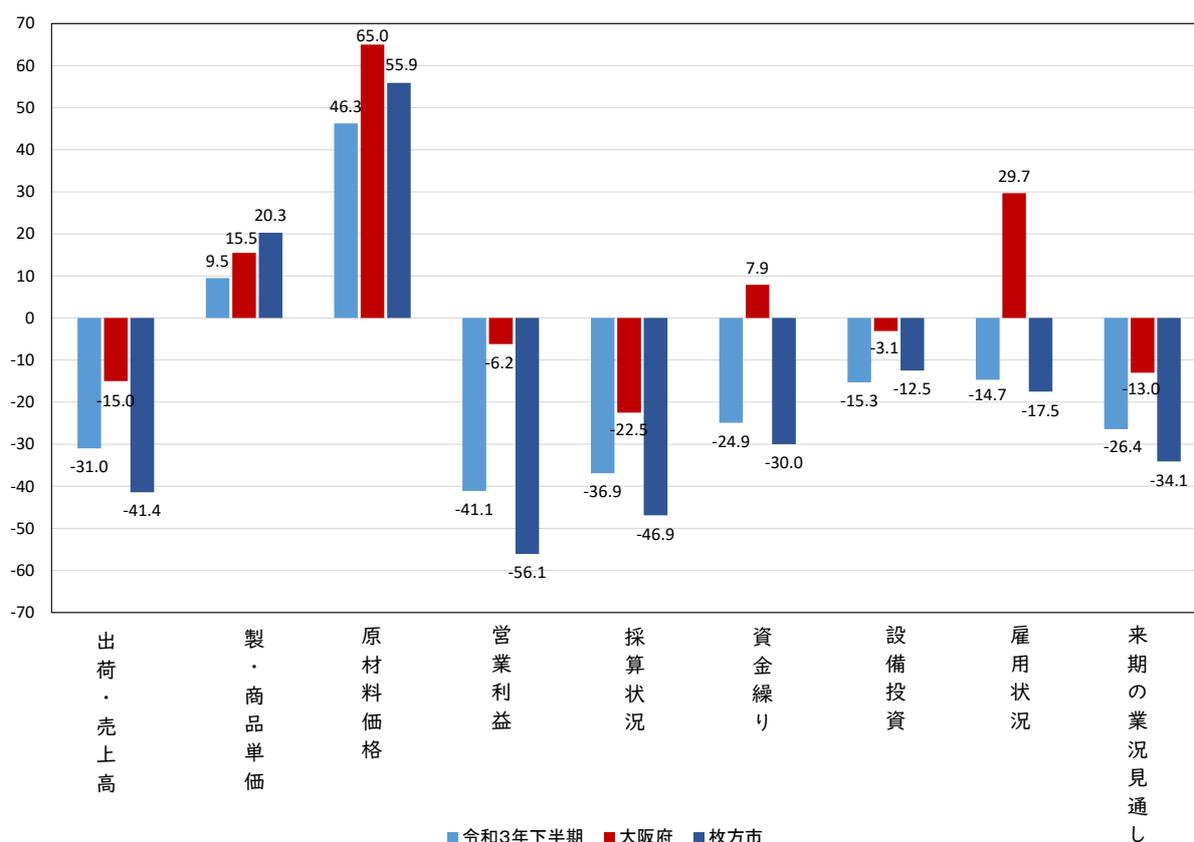
## 今期調査結果の要点

### ➤ 令和4年上半期の景気について

「設備投資」以外の全てで状況悪化。燃料・原材料などの「原材料価格上昇」を受け、市内事業所を取り巻く事業環境が悪化している。

- ✓ 調査指標別では、令和3年下半期の調査と比較して、「設備投資」以外の全ての項目で状況が悪化している。
- ✓ 特に「製・商品単価」「原材料価格」が高騰する一方で、価格転嫁できない値上げ難等により、収益維持が厳しい状況となっている。
- ✓ コロナ禍を受け、多くの事業所の財務体質が悪化している中、「原材料価格上昇」は市内事業所の体力を奪っており、国等関係機関の支援状況も踏まえた各種経営支援の検討が必要である。

[D.I.まとめ(大阪府、令和3年下半期との比較)]



注) D.I.は、「上昇または増加等の企業の割合(%)」から、「下降または減少等の割合(%)」を差し引いたもの。プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業が上回り(=景気の上向き傾向)、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業の割合が上回ったこと(=景気の下向き傾向)を示す。  
したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

## 今期 D.I.と経年変化について

### 1 出荷・売上高

- ✓ 今期の「出荷・売上高」に係る D.I.は-41.4 ポイント(前期比-10.4 ポイント)。製造業では-3.5 ポイントだが、非製造業では-45.1 ポイントと悪化が顕著。非製造業の中でも、卸売業・小売業(-56.8 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-55.0 ポイント)の減少が大きく影響。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業所ほど大きく減少。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体では改善が見られるが、枚方市では製造業、非製造業ともに前期から悪化。

[今期 D.I. / 出荷・売上高]

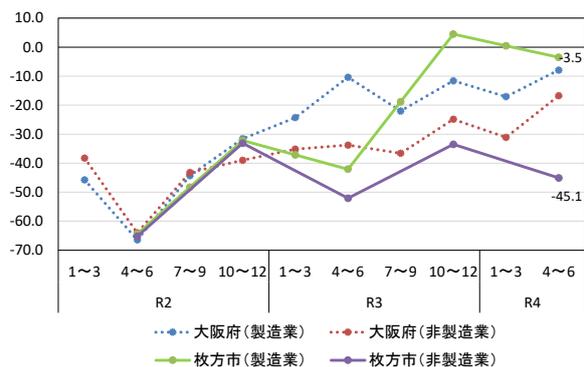
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	28.6	35.7	32.1	▲ 3.5
非製造業計	8.6	30.7	53.7	▲ 45.1
建設業	9.1	33.3	54.5	▲ 45.4
卸売業・小売業	8.1	25.7	64.9	▲ 56.8
医療業・福祉業	7.2	34.8	50.7	▲ 43.5
不動産業・物品賃貸業	0.0	63.6	18.2	▲ 18.2
飲食サービス業・宿泊業	10.0	20.0	65.0	▲ 55.0
その他のサービス業	13.0	22.1	54.5	▲ 41.5
合計	10.0	31.4	51.4	▲ 41.4

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	4.8	30.0	56.7	▲ 51.9
4~19人	16.7	32.4	48.0	▲ 31.3
20人以上	22.5	42.5	32.5	▲ 10.0
合計	10.0	31.4	51.4	▲ 41.4

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 出荷・売上高]



### 2 製・商品・サービス・請負・客等の単価

- ✓ 今期の「製・商品単価」に係る D.I.は 20.3 ポイント(前期比+10.8 ポイント)。製造業では 35.7 ポイント、非製造業では 18.1 ポイント上昇。非製造業の中でも卸売業・小売業(39.2 ポイント)、建設業(36.4 ポイント)では上昇が顕著。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体、枚方市ともに製造業、非製造業どちらも上昇傾向。

[今期 D.I. / 製・商品単価]

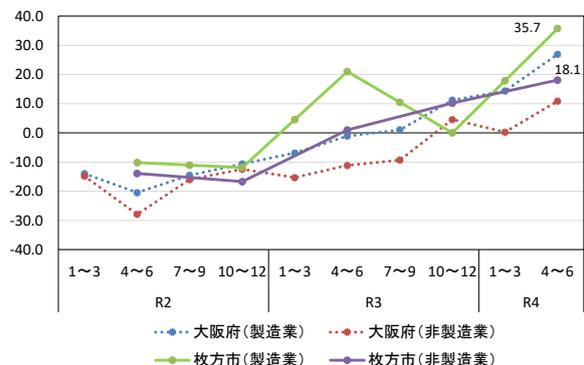
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	39.3	50.0	3.6	35.7
非製造業計	27.6	44.8	9.5	18.1
建設業	45.5	42.4	9.1	36.4
卸売業・小売業	52.7	31.1	13.5	39.2
医療業・福祉業	18.8	53.6	8.7	10.1
不動産業・物品賃貸業	9.1	45.5	6.1	3.0
飲食サービス業・宿泊業	17.5	55.0	5.0	12.5
その他のサービス業	16.9	45.5	10.4	6.5
合計	29.2	44.4	8.9	20.3

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	24.3	45.2	10.0	14.3
4~19人	40.2	42.2	7.8	32.4
20人以上	30.0	52.5	7.5	22.5
合計	29.2	44.4	8.9	20.3

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 製・商品単価]



### 3 原材料・部品等の仕入れ価格

- ✓ 今期の「原材料価格」に係る D.I.は 55.9 ポイント(前期比+9.6 ポイント)。製造業では 78.6 ポイントと上昇が顕著。非製造業では 53.7 ポイントだが建設業(87.9 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(75.0 ポイント)では上昇が顕著。
- ✓ 規模別では、すべての規模において上昇し、特に 20 人以上の事業所(67.5 ポイント)で最も上昇。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体、枚方市ともに製造業、非製造業どちらも令和2年4~6月期を底に上昇が継続。

[今期 D.I. / 原材料価格]

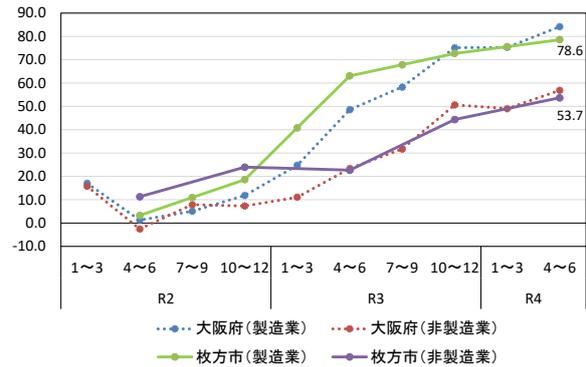
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
製造業	78.6	14.3	0.0	78.6
非製造業計	55.8	19.9	2.1	53.7
建設業	87.9	12.1	0.0	87.9
卸売業・小売業	62.2	17.6	5.4	56.8
医療業・福祉業	49.3	24.6	2.9	46.4
不動産業・物品賃貸業	27.3	33.3	0.0	27.3
飲食サービス業・宿泊業	77.5	0.0	2.5	75.0
その他のサービス業	42.9	26.0	0.0	42.9
合計	57.8	19.2	1.9	55.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	上昇した	横ばい	低下した	
1~3人	56.7	17.1	1.9	54.8
4~19人	57.8	25.5	2.0	55.8
20人以上	70.0	17.5	2.5	67.5
合計	57.8	19.2	1.9	55.9

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 原材料価格]



### 4 営業利益

- ✓ 今期の「営業利益」に係る D.I.は-56.1 ポイント(前期比-15.0 ポイント)。製造業では-35.7 ポイントだが、非製造業では-58.3 ポイントと悪化が顕著。非製造業の中でも飲食サービス業・宿泊業(-77.5 ポイント)、建設業(-66.7 ポイント)、卸売業・小売業(-66.2 ポイント)での悪化が大きく影響。
- ✓ 規模別では、規模が小さい事業所ほど大きく減少。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体では製造業は横ばい、非製造業は改善傾向。枚方市は、製造業は令和2年10~12月期以降横ばいが継続、非製造業は前期に比べ大きく減少。

[今期 D.I. / 営業利益]

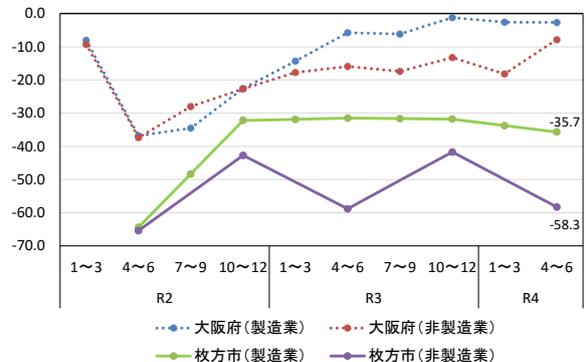
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	17.9	28.6	53.6	▲ 35.7
非製造業計	4.9	26.4	63.2	▲ 58.3
建設業	0.0	33.3	66.7	▲ 66.7
卸売業・小売業	4.1	23.0	70.3	▲ 66.2
医療業・福祉業	7.2	27.5	62.3	▲ 55.1
不動産業・物品賃貸業	3.0	57.6	27.3	▲ 24.3
飲食サービス業・宿泊業	0.0	12.5	77.5	▲ 77.5
その他のサービス業	9.1	19.5	63.6	▲ 54.5
合計	5.8	26.7	61.9	▲ 56.1

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	1.9	23.8	67.1	▲ 65.2
4~19人	10.8	32.4	55.9	▲ 45.1
20人以上	15.0	30.0	50.0	▲ 35.0
合計	5.8	26.7	61.9	▲ 56.1

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化 / 営業利益]



## 5 採算状況

- ✓ 今期の「採算状況」に係る D.I.は-46.9 ポイント(前期比-10.0 ポイント)。製造業では-32.2 ポイント、非製造業では-48.4 ポイント悪化。非製造業の中でも飲食サービス業・宿泊業 (-62.5 ポイント)、建設業 (-57.6 ポイント)、卸売業・小売業 (-56.8 ポイント)での悪化が顕著。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体では製造業は悪化傾向だが非製造業は改善傾向。枚方市は、製造業は前期に比べ改善。一方、非製造業は悪化。

[今期 D.I./採算状況]

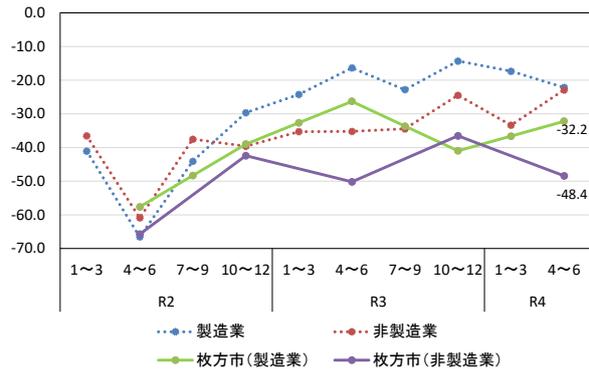
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	10.7	39.3	42.9	▲ 32.2
非製造業計	3.4	31.0	51.8	▲ 48.4
建設業	0.0	39.4	57.6	▲ 57.6
卸売業・小売業	2.7	29.7	59.5	▲ 56.8
医療業・福祉業	5.8	30.4	53.6	▲ 47.8
不動産業・物品賃貸業	3.0	63.6	15.2	▲ 12.2
飲食サービス業・宿泊業	0.0	15.0	62.5	▲ 62.5
その他のサービス業	5.2	23.4	50.6	▲ 45.4
合計	3.9	31.7	50.8	▲ 46.9

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	1.9	27.1	54.8	▲ 52.9
4~19人	4.9	42.2	48.0	▲ 43.1
20人以上	12.5	35.0	42.5	▲ 30.0
合計	3.9	31.7	50.8	▲ 46.9

備考:▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/採算状況]



## 6 資金繰り

- ✓ 今期の「資金繰り」に係る D.I.は-30.0 ポイント(前期比-5.1 ポイント)。製造業では-17.9 ポイントだが、非製造業では-31.3 ポイント悪化。非製造業の中でも飲食サービス業・宿泊業 (-45.0 ポイント)、卸売業・小売業 (-37.8 ポイント)で大きく悪化。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体では製造業、非製造業とも令和2年7~9月期以降、横ばいで推移。枚方市では、製造業、非製造業とも大阪府全体よりも低い水準で、製造業は上昇傾向、非製造業は今期で悪化。

[今期 D.I./資金繰り]

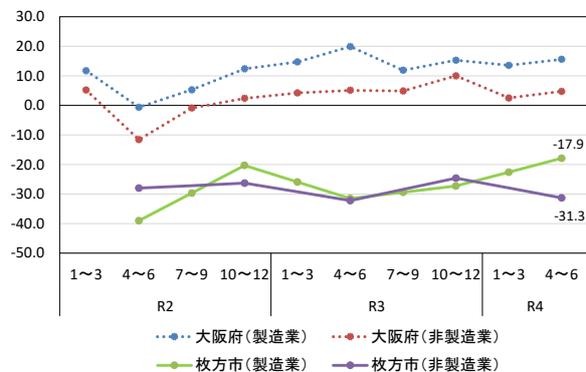
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	10.7	60.7	28.6	▲ 17.9
非製造業計	1.8	53.1	33.1	▲ 31.3
建設業	0.0	69.7	27.3	▲ 27.3
卸売業・小売業	2.7	50.0	40.5	▲ 37.8
医療業・福祉業	2.9	58.0	30.4	▲ 27.5
不動産業・物品賃貸業	0.0	72.7	9.1	▲ 9.1
飲食サービス業・宿泊業	0.0	37.5	45.0	▲ 45.0
その他のサービス業	2.6	44.2	35.1	▲ 32.5
合計	2.5	53.6	32.5	▲ 30.0

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	1.0	49.0	37.1	▲ 36.1
4~19人	2.9	64.7	23.5	▲ 20.6
20人以上	10.0	60.0	27.5	▲ 17.5
合計	2.5	53.6	32.5	▲ 30.0

備考:▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/資金繰り]



## 7 設備投資

- ✓ 今期の「設備投資」に係る D.I.は、-12.5 ポイント(前期比+2.8 ポイント)。製造業では-7.1 ポイント、非製造業では-13.5 ポイント減少。卸売業・小売業(-23.0 ポイント)が最も大きく減少。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体では製造業、非製造業ともに前期で下降し、今期は改善傾向。枚方市では、製造業は令和2年4~6月期以降上下しながら緩やかに改善している一方、非製造業は令和2年4~6月期以降横ばいの傾向で推移。

[今期 D.I./設備投資]

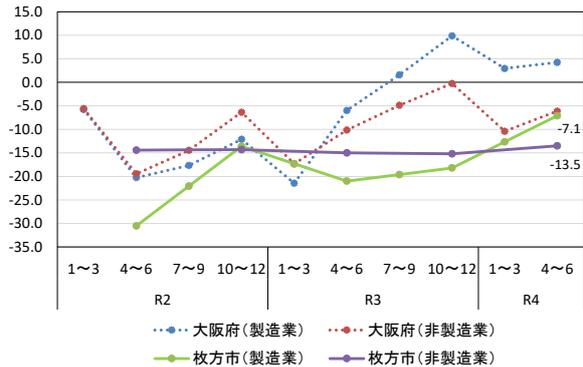
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
製造業	14.3	60.7	21.4	▲ 7.1
非製造業計	10.4	46.3	23.9	▲ 13.5
建設業	15.2	48.5	30.3	▲ 15.1
卸売業・小売業	2.7	51.4	25.7	▲ 23.0
医療業・福祉業	17.4	50.7	20.3	▲ 2.9
不動産業・物品賃貸業	9.1	51.5	12.1	▲ 3.0
飲食サービス業・宿泊業	10.0	45.0	22.5	▲ 12.5
その他のサービス業	10.4	35.1	28.6	▲ 18.2
合計	10.8	47.2	23.3	▲ 12.5

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	増加した	横ばい	減少した	
1~3人	6.7	41.4	29.0	▲ 22.3
4~19人	14.7	55.9	19.6	▲ 4.9
20人以上	22.5	65.0	5.0	17.5
合計	10.8	47.2	23.3	▲ 12.5

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/設備投資]



## 8 雇用状況

- ✓ 今期の「雇用状況」に係る D.I.は、-17.5 ポイント(前期比-2.8 ポイント)。製造業では-10.7 ポイント、非製造業では-18.1 ポイント悪化。非製造業の中でも飲食サービス業・宿泊業(-25.0 ポイント)、医療業・福祉業(-21.7 ポイント)で大きく悪化。
- ✓ 規模別では、規模が大きい事業所ほど大きく悪化。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体では製造業、非製造業ともに令和2年4~6月期以降緩やかに上昇していたが今期で悪化。枚方市では、製造業、非製造業ともに横ばいで推移。

[今期 D.I./雇用状況]

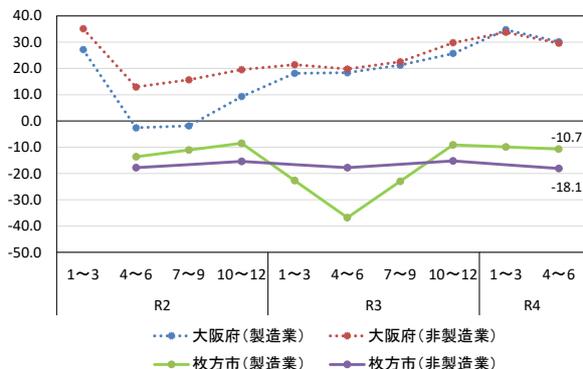
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
製造業	3.6	78.6	14.3	▲ 10.7
非製造業計	0.9	61.3	19.0	▲ 18.1
建設業	0.0	75.8	18.2	▲ 18.2
卸売業・小売業	0.0	60.8	17.6	▲ 17.6
医療業・福祉業	2.9	66.7	24.6	▲ 21.7
不動産業・物品賃貸業	0.0	75.8	0.0	0.0
飲食サービス業・宿泊業	0.0	52.5	25.0	▲ 25.0
その他のサービス業	1.3	49.4	20.8	▲ 19.5
合計	1.1	62.5	18.6	▲ 17.5

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転した	横ばい	悪化した	
1~3人	0.5	58.6	16.2	▲ 15.7
4~19人	1.0	76.5	18.6	▲ 17.6
20人以上	5.0	60.0	32.5	▲ 27.5
合計	1.1	62.5	18.6	▲ 17.5

備考：▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/雇用状況]



## 9 来期の業況見通し

- ✓ 「来期の業況見通し」に係る D.I.は-34.1 ポイント(前期比-7.7 ポイント)。製造業では-10.7 ポイントだが、非製造業では-36.5 ポイント悪化。非製造業の中でも卸売業・小売業(-48.7 ポイント)、その他のサービス業(-46.7 ポイント)、飲食サービス業・宿泊業(-42.5 ポイント)での悪化が顕著。
- ✓ 規模別では、1~3人の事業所の悪化の見通しの割合が大きい。
- ✓ 経年変化は、大阪府全体では、製造業は令和3年10~12月期にいったん改善したものの前期で悪化し横ばい、非製造業は改善傾向。枚方市では、製造業は改善傾向だが、非製造業は今期悪化に転化。

[今期 D.I./来期の業況見通し]

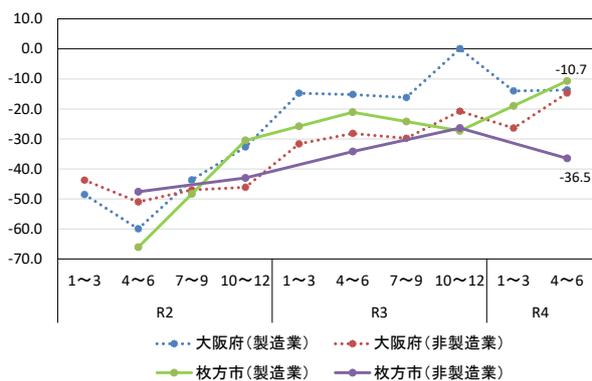
業種	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
製造業	17.9	50.0	28.6	▲10.7
非製造業計	5.8	42.0	42.3	▲36.5
建設業	15.2	48.5	33.3	▲18.1
卸売業・小売業	2.7	37.8	51.4	▲48.7
医療業・福祉業	5.8	56.5	33.3	▲27.5
不動産業・物品賃貸業	6.1	60.6	21.2	▲15.1
飲食サービス業・宿泊業	0.0	40.0	42.5	▲42.5
その他のサービス業	7.8	23.4	54.5	▲46.7
合計	6.7	42.5	40.8	▲34.1

規模	割合(%)			D.I. (pt)
	好転する	横ばい	悪化する	
1~3人	3.8	37.1	47.1	▲43.3
4~19人	9.8	53.9	30.4	▲20.6
20人以上	15.0	47.5	35.0	▲20.0
合計	6.7	42.5	40.8	▲34.1

備考: ▲はマイナス、ptはポイントを表す

[経年変化/来期の業況見通し]

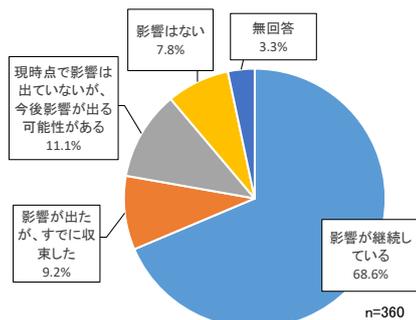


## 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

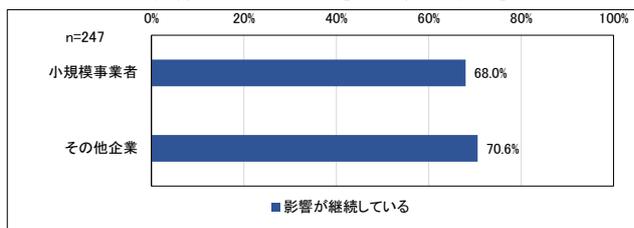
### 1 企業活動への影響

- ▶ 「影響が継続している」(68.6%)が調査開始以降最多。
- ▶ 業種別では、非製造業(66.2%)は前期に比べ4.9ポイント減少したが、未だ影響が継続。その他のサービス業、卸売業・小売業、医療業・福祉業の順に高割合。一方、製造業(18.0%)は前期と比べ54.7ポイント減少し収束傾向。

[新型コロナ感染症拡大の影響]



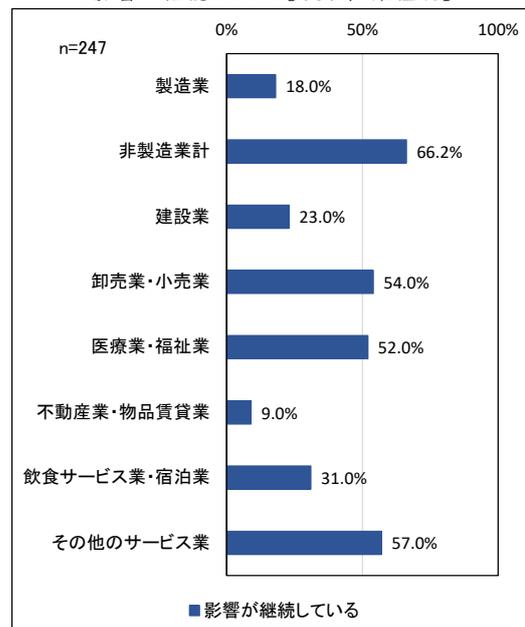
[新型コロナ感染症拡大の「影響が継続している」割合/規模別]



※小規模事業者

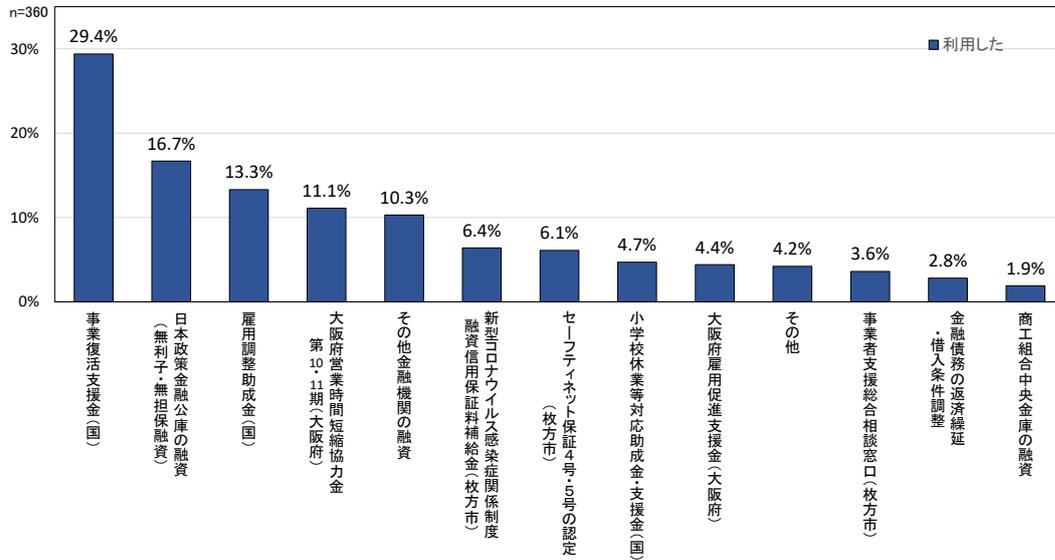
本調査では、製造業、建設業は20人未満、卸売業・小売業、医療業・福祉業、飲食サービス業・宿泊業及びその他のサービス業は1~3人の事業所を小規模事業者として扱う。

[新型コロナ感染症拡大の「影響が継続している」割合/業種別]

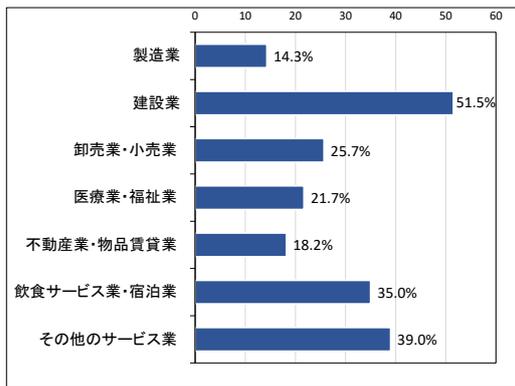


## 2 利用した支援策

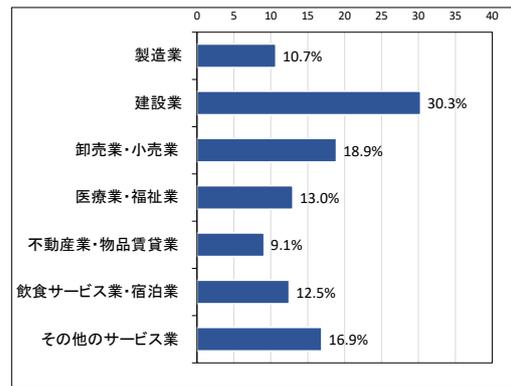
「事業復活支援金(国)」の利用が最多。業種別では建設業の利用度が51.5%と高割合。



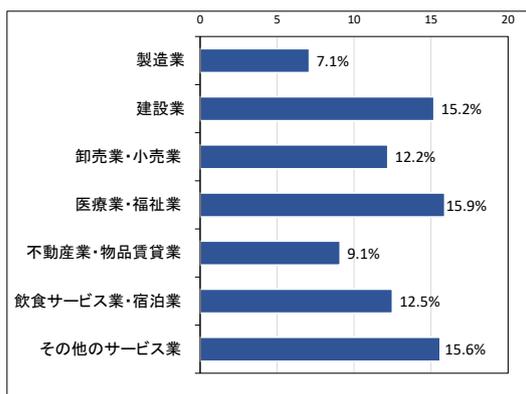
[事業復活支援金(国)]



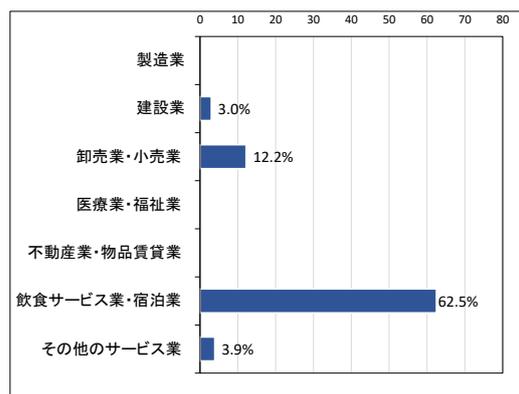
[日本政策金融公庫の融資(無利子・無担保融資)]



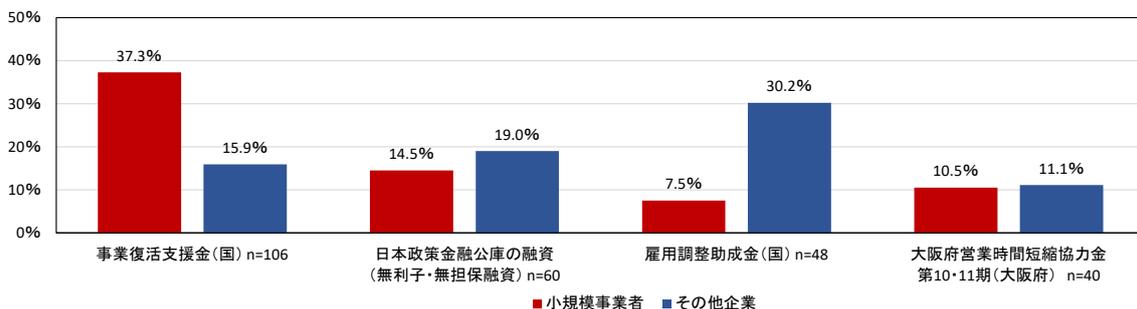
[雇用調整助成金(国)]



[大阪府営業時間短縮協力金 第10・11期(大阪府)]



[利用した支援策/規模別]

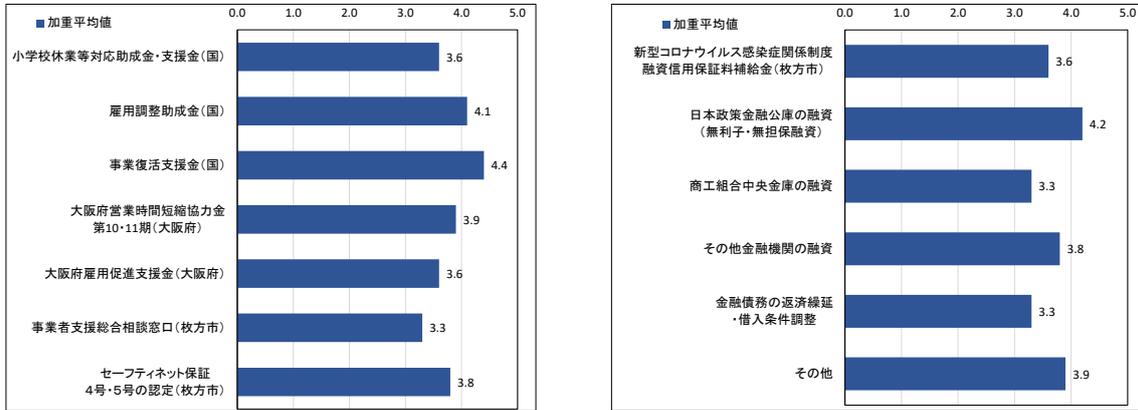


### 3 支援策の評価

支援策に対する事業所の回答を「良かった」5点、「やや良かった」4点、「どちらでもない」3点、「あまり良くなかった」2点、「良くなかった」1点として点数化し、これを回答数で割ることで加重平均値を算出した。算出結果は下表のとおりである。

- ・「事業復活支援金(国)」「日本政策金融公庫の融資(無利子・無担保融資)」「雇用調整助成金(国)」が4点を超え、支援策の中では高評価。

[支援策の評価]

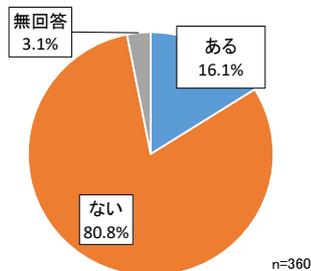


選択肢	ポイント					回答者総数	総pt数	加重平均値
	5 良かった	4 やや良かった	3 どちらでもない	2 あまり良くなかった	1 良くなかった			
小学校休業等対応助成金・支援金(国)	10	5	20	3	0	38	136	3.6
雇用調整助成金(国)	35	8	15	3	3	64	261	4.1
事業復活支援金(国)	70	19	16	1	3	109	479	4.4
大阪府営業時間短縮協力金第10・11期(大阪府)	28	7	14	1	6	56	218	3.9
大阪府雇用促進支援金(大阪府)	13	1	18	1	2	35	127	3.6
事業者支援総合相談窓口(枚方市)	7	4	18	1	3	33	110	3.3
セーフティネット保証4号・5号の認定(枚方市)	18	3	19	1	2	43	163	3.8
新型コロナウイルス感染症関係制度融資信用保証料補給金(枚方市)	12	6	19	1	2	40	145	3.6
日本政策金融公庫の融資(無利子・無担保融資)	41	9	17	1	2	70	296	4.2
商工組合中央金庫の融資	7	1	18	1	2	29	97	3.3
その他金融機関の融資	20	5	22	1	2	50	190	3.8
金融債務の返済繰延・借入条件調整	6	2	20	1	2	31	102	3.3
その他	10	1	7	1	1	20	78	3.9

### 4 廃業を検討する可能性

- ・廃業を検討する可能性があるのは全体の16.1%。前期(19.0%)より2.9ポイント低下。
- ・規模別では、小規模事業者が其他企業の約2.7倍。
- ・業種別では、卸売業・小売業、その他のサービス業、製造業が高割合。
- ・前期に比べ、建設業が-10.6ポイント、飲食サービス業・宿泊業が-11.2ポイントと大きく低下。

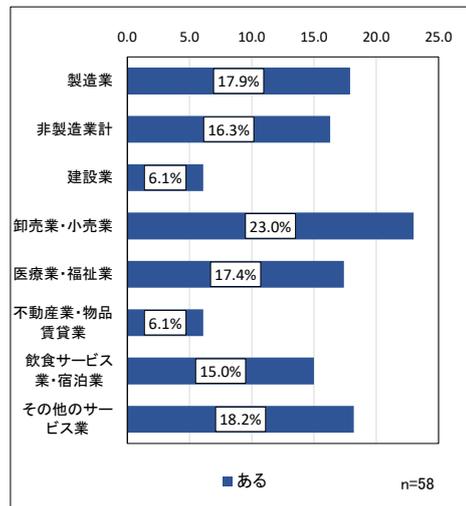
[廃業を検討する可能性]



[「廃業を検討する可能性がある」割合/規模別]



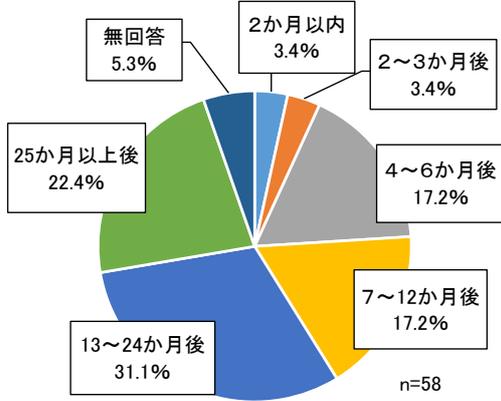
[「廃業を検討する可能性がある」割合/業種別]



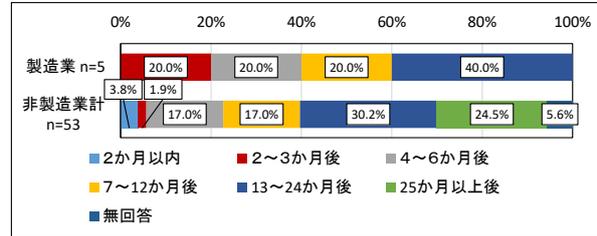
## ■ 廃業の検討時期

- ・ 廃業の検討時期を1年以内と回答したのは全体の41.2%。前期(50%)より8.8ポイント低下。
- ・ 業種別では、1年以内の回答は製造業が60%で非製造業より約20ポイント高い。
- ・ 規模別では、半年以内では大きな違いは見られないが、1年以内であれば小規模事業者の方が高割合。

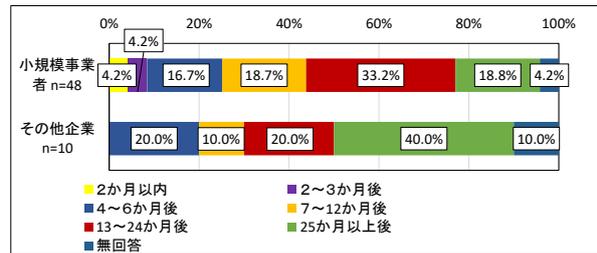
[廃業の検討時期]



[廃業の時期／業種別]



[廃業の時期／規模別]

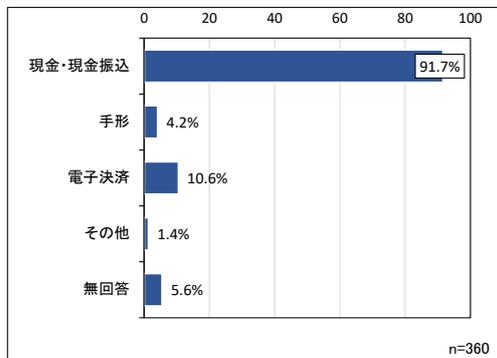


## 企業(事業所)のDX推進への対応状況について

### 1 主な決済手段

- ・ 主な決済手段は「現金・現金振込」(91.7%)が最も高く、次いで「電子決済」(10.6%)。
- ・ 業種別では、全ての業種で高いのが「現金・現金振込」。製造業、建設業では「手形」の使用も見られる。

[主な決済手段]



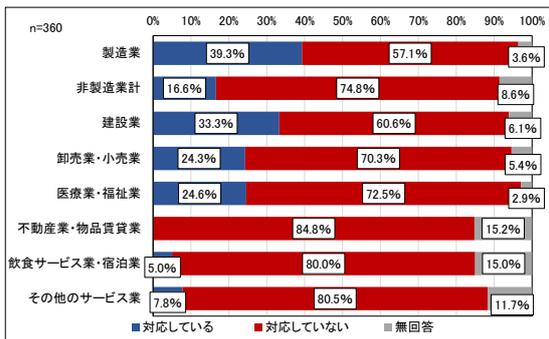
[主な決済手段／業種別]

	現金・現金振込	手形	電子決済	その他	無回答
製造業	100.0%	25.0%	21.4%	3.6%	0.0%
非製造業計	90.8%	2.5%	9.8%	1.2%	6.1%
建設業	90.9%	15.2%	6.1%	0.0%	3.0%
卸売業・小売業	90.5%	4.1%	12.2%	0.0%	5.4%
医療業・福祉業	94.2%	0.0%	7.2%	2.9%	2.9%
不動産業・物品賃貸業	90.9%	0.0%	3.0%	0.0%	9.1%
飲食サービス業・宿泊業	90.0%	0.0%	15.0%	2.5%	7.5%
その他のサービス業	88.3%	0.0%	11.7%	1.3%	9.1%

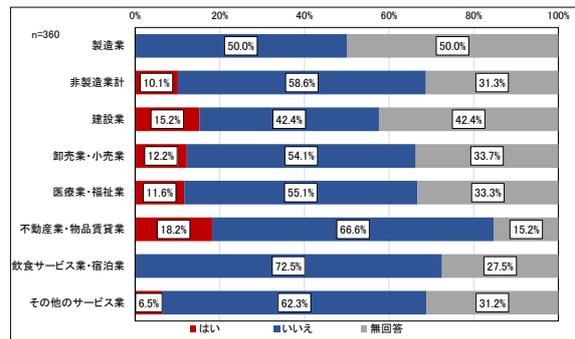
### 2 リモートの商談、WEB展示会等への対応

- ・ リモートの商談、WEB展示会等への対応は、製造業、建設業が3割超。
- ・ 今後の対応については、「対応している」が0%であった不動産業・物品賃貸業で「対応したい」という回答が高割合。

[リモートの商談、WEB展示会等への対応／業種別]



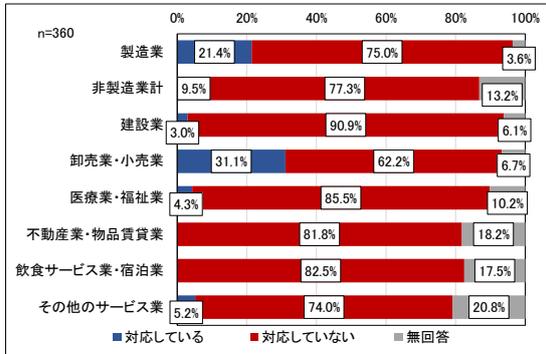
[今後対応したいか／業種別]



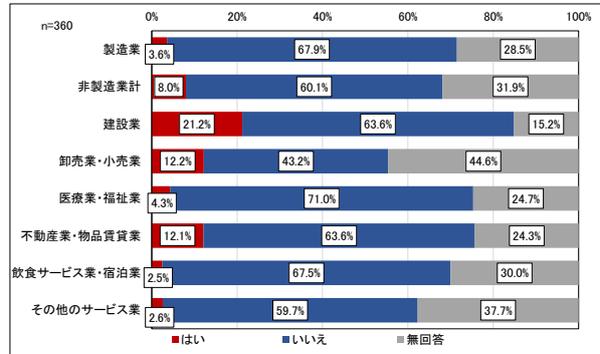
### 3 EC サイトでの販売への対応

- EC サイトでの販売への対応では、卸売業・小売業（31.1%）、製造業（21.4%）で高割合。
- 今後の対応については、「対応している」が 3.0%であった建設業で「対応したい」という回答が 21.2%と高割合。

[EC サイトでの販売への対応／業種別]



[今後対応したいか／業種別]

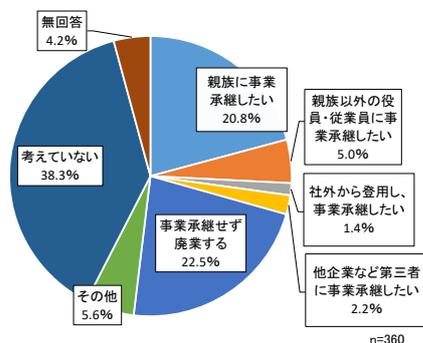


### 企業（事業所）の事業承継への対応状況について

#### 1 事業承継への対応状況、廃業検討理由

- 事業承継への対応状況は、「考えていない」（38.3%）、「事業承継せず廃業する」（22.5%）、「親族に事業承継したい」（20.8%）が上位。
- 業種別では「事業承継せず廃業する」は飲食サービス業・宿泊業で高割合。

[事業承継への対応状況]

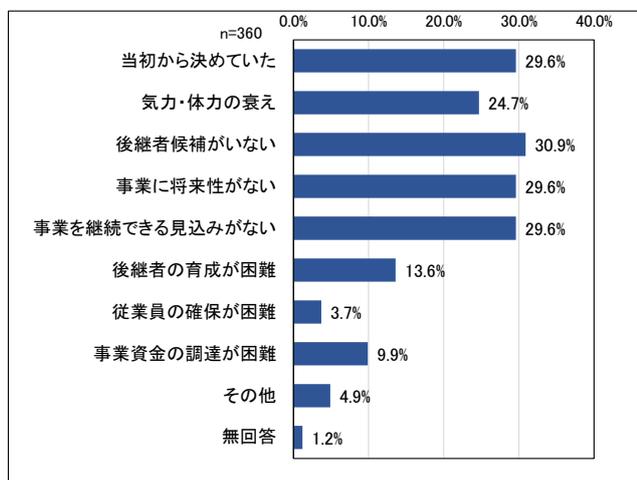


[事業承継への対応状況／業種別]

	た い 親 族 に 事 業 承 継 し たい	親 族 以 外 の 役 員 ・ 従 業 員 に 事 業 承 継 し たい	社 外 か ら 登 用 し 、 事 業 承 継 し たい	他 企 業 な ど 第 三 者 に 事 業 承 継 し たい	事 業 承 継 せ ず 廃 業 す る	そ の 他	考 え て い な い	無 回 答
製造業	28.6%	14.3%	3.6%	3.6%	21.4%	3.6%	24.9%	0.0%
非製造業計	20.2%	4.3%	1.2%	1.8%	23.0%	5.5%	39.3%	4.7%
建設業	24.2%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	45.5%	3.0%
卸売業・小売業	10.8%	4.1%	1.4%	4.1%	24.3%	8.1%	37.8%	9.4%
医療業・福祉業	26.1%	8.7%	1.4%	1.4%	20.3%	2.9%	37.8%	1.4%
不動産業・物品賃貸業	57.6%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%	0.0%	15.2%	3.0%
飲食サービス業・宿泊業	5.0%	5.0%	2.5%	0.0%	32.5%	10.0%	42.5%	2.5%
その他のサービス業	14.3%	3.9%	1.3%	2.6%	20.8%	3.9%	48.1%	5.1%

[廃業検討理由]

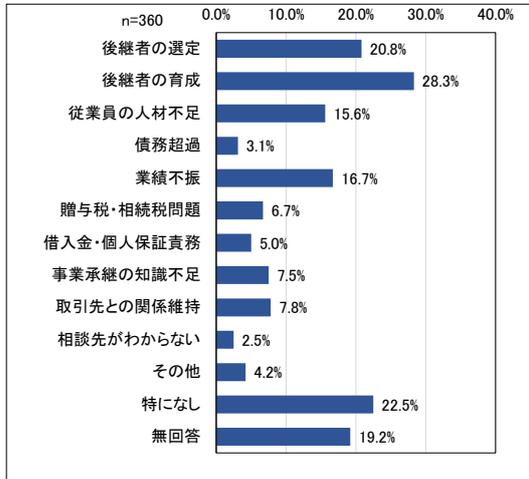
- 事業承継せずに廃業を検討する理由は、「後継者候補がない」「当初から決めていた」「事業に将来性がない」「事業を継続できる見込みがない」が上位。



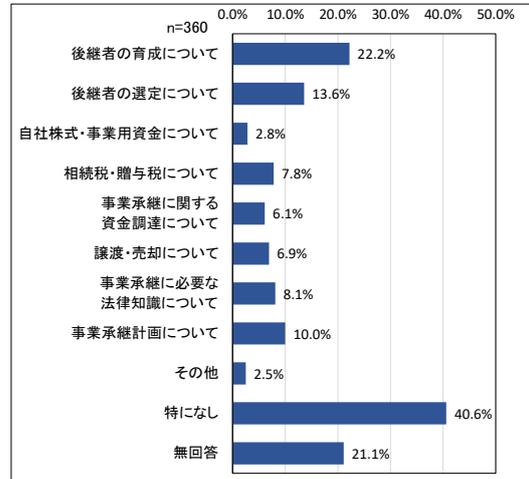
## 2 事業を承継する場合の問題、事業承継に関して関心のある内容

- ▶ 事業を承継する場合の問題は、「後継者の育成」(28.3%)、「後継者の選定」(20.8%)が2割超。
- ▶ 同様に関心のある内容についても「後継者の育成について」(22.2%)「後継者の選定について」(13.6%)が高割合。事業承継では後継者問題に対する関心が高い。

[事業承継する場合の問題]



[事業承継に関して関心のある内容]

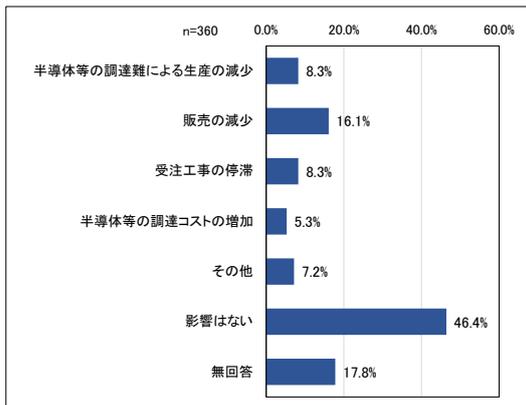


## その他社会情勢の影響について

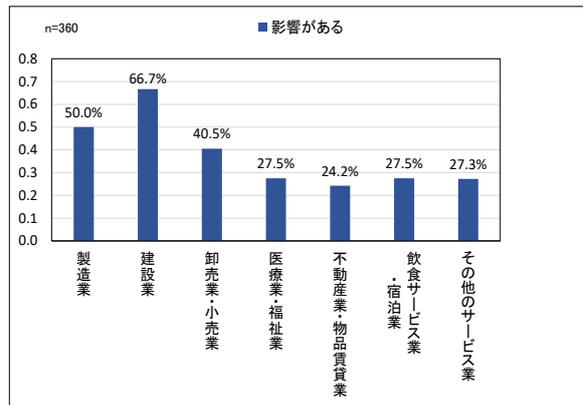
### 1 サプライチェーンの停滞による影響、対応方法

- ▶ サプライチェーンの停滞による影響があった上位3業種は建設業(66.7%)、製造業(50%)、卸売業・小売業(40.5%)。
- ▶ 影響が大きい内容は、製造業では半導体関係、建設業では「受注工事の停滞」、卸売業・小売業では「販売の減少」。
- ▶ サプライチェーンの停滞への対応方法は「部品・製品納期を延長」「価格への転嫁」(どちらも31.8%)、「代替部品・製品の調達」(27.9%)が上位。

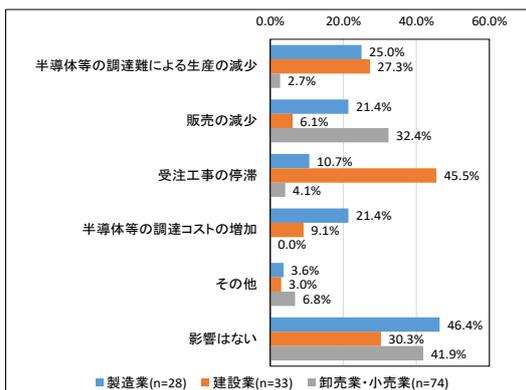
[サプライチェーンの停滞による影響/全業種]



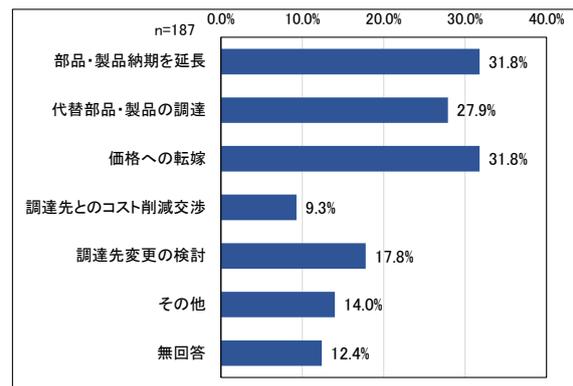
[サプライチェーンの停滞による影響/業種別]



[サプライチェーンの停滞による影響/上位3業種]



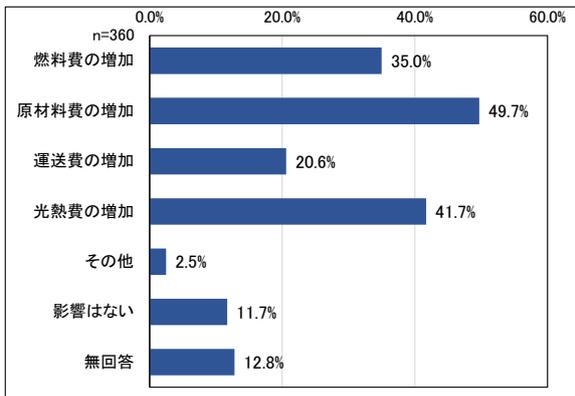
[サプライチェーンの停滞への対応方法]



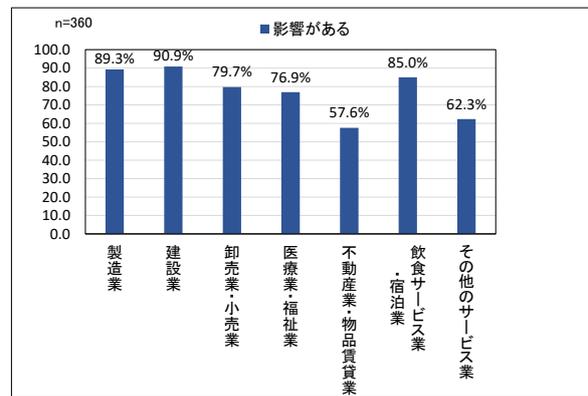
## 2 燃料・原材料価格高騰による影響、対応方法

- ▶ 燃料・原材料価格高騰による影響は、「原材料の増加」(49.7%)、「光熱費の増加」(41.7%)、「燃料費の増加」(35.0%)が上位。
- ▶ 影響があった上位3業種は建設業(90.9%)、製造業(89.3%)、飲食サービス業・宿泊業(85.0%)。製造業、建設業、飲食サービス業・宿泊業ともに「原材料費の増加」の回答が高割合。
- ▶ 燃料・原材料価格高騰への対応方法は「経費の削減」(60.7%)、「価格への転嫁」(53.3%)が5割超。

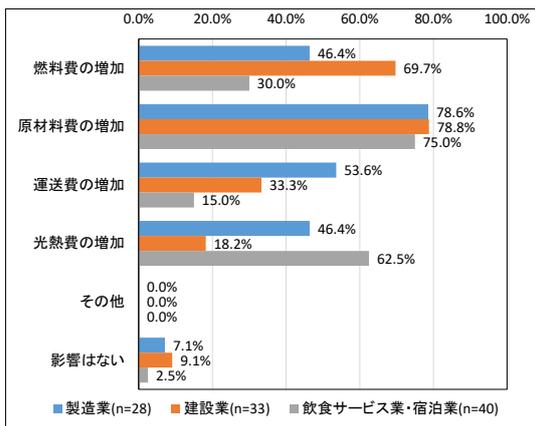
[燃料・原材料価格高騰による影響／全業種]



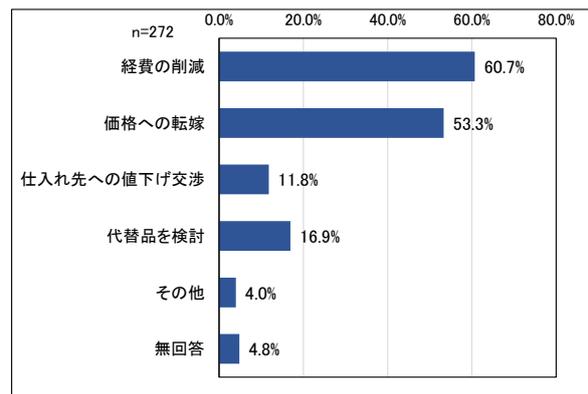
[燃料・原材料価格高騰による影響／業種別]



[燃料・原材料価格高騰による影響／上位3業種]



[燃料・原材料価格高騰への対応方法]



## 回答者からの声

### 主な意見

- ロシア・ウクライナ問題による物価高によって苦勞している。(卸売業・小売業 1~3人)
- 高齢化に伴い売上高減少もあり、コロナで2重のダメージ。今後資金を借りたところで、返済が難しい。(卸売業・小売業 1~3人)
- 無理なインフレ抑制より適度なインフレ率への誘導と賃金上昇をセットで進めてほしい。過度な労働者保護はやめてほしい。競争を促し、その競争の結果で是正されるべきと思う。(建設業 4~9人)
- 顧客への付加価値の見直しが急務と考えている。(その他のサービス業 1~3人)
- 顧客減少による経営状況が極めて悪化しているため、政策金融公庫の融資も受けられない。(医療業・福祉業 1~3人)
- 健康保険の理不尽とも思える締め付け等、柔道整復業の先に明るい展望が開けているとは思えない。(医療業・福祉業 1~3人)
- 中小企業のために社会保険料の負担の軽減と、消費税10%を5%もしくは0%に、数年間だけでも実施してほしい。来年から2、3年は、不動産業界にとってよりたいへんな時代となるとみている。(不動産業・物品賃貸業 1~3人)
- 最低賃金が高すぎる為、仕事ができる人に賃金アップをしてあげられない。(飲食サービス業・宿泊業 4~9人)
- 仕事があるときだけ営業している。休みのときの方が多。(製造業 1~3人)
- 65歳位からでも出来る仕事が増えるような対策をのぞむ。(医療業・福祉業 1~3人)
- コロナ対応として行政の行う補助、助成金は過保護ではないかと思う。(不動産業・物品賃貸業 1~3人)
- 国、市の支援のおかげで従業員の雇用を継続できた。大変感謝している。(不動産業・物品賃貸業 1~3人)
- 支援金は有難かった。とはいえ、通常営業で仕事を頑張りたい。(飲食サービス業・宿泊業 1~3人)
- 「雇用調整助成金」「事業復活支援金」「大阪府雇用促進支援金」については大変感謝している。(不動産業・物品賃貸業 1~3人)
- 支援策の手続きが複雑なため、行動を起こせない。簡単にする必要はないが、対応する窓口が少ないためあまり支援したくないのだろうと受け取ってしまう。(医療業・福祉業 1~3人)

※主な意見を要約して記載

今後とも枚方市の産業振興をよろしくおねがいします

## 枚方市商工だより

発行 枚方市 観光にぎわい部 商工振興課

編集 株式会社サーベイリサーチセンター

令和4年9月発行

